

追加型投信／海外／株式

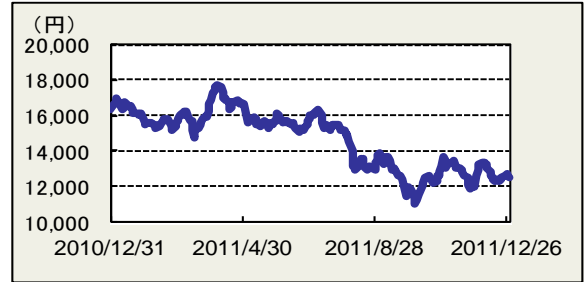
基準日：2011年12月30日

当月の運用状況

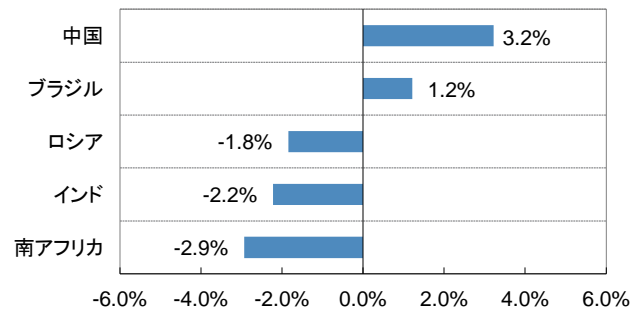
当月末基準価額	12,503 円
前月末比変化額	-62円
(内訳)	
証券要因	+52円
為替要因	-92円
信託報酬その他	-21円
純資産総額	577.3億円

当月騰落率	-0.5%
過去1年騰落率	-23.6%

過去1年の基準価額(分配金再投資)の推移



基本資産配分(各20%)からの乖離幅(マザーファンド)



比率は対純資産で計算しています。

当月、基準価額は0.5%下落しました。

【主な変動要因】

- △ブラジルや南アフリカの保有銘柄の株価が上昇したこと。
- ▼ブラジル・リアルやインド・ルピーなどが下落(円高)したこと。

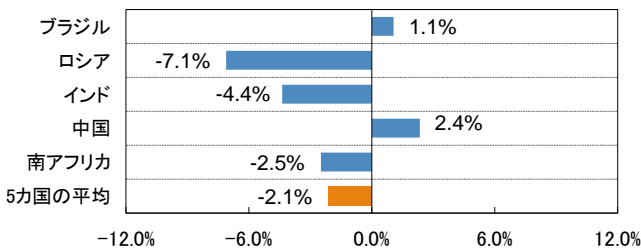
【売買動向】

インドやブラジルの銘柄を購入し、南アフリカやロシアの銘柄などを売却しました。

上記運用状況については、実質的な運用を行うマザーファンドに係る説明を含みます。

当月の市場動向

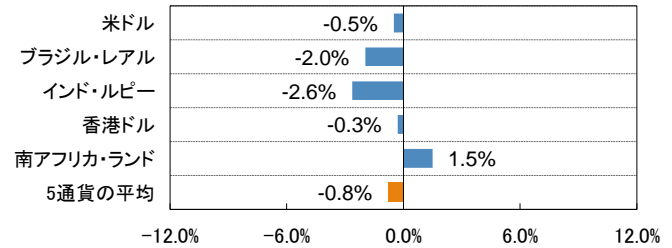
国別の動き



BRICS5カ国はまちまちの動きとなりました。金融緩和期待の高まった中国が上昇した一方、反政府デモの拡大が懸念されたロシアは軟調に推移しました。

(出所: MSCI, データストリーム)

為替の動き(対円)



南アフリカ・ランド以外の投資通貨は、当月も投資家のリスク回避的な動きを受けて、対円で下落(円高)しました。

(出所) 投信協会発表レポート

今後の見通し

- インド等でのインフレ懸念、中国の不動産セクターの見通し不透明感、欧州債務問題の継続等は懸念材料と考えます。
- これを受けて、短期的に新興国株式市場は不安定な状況が続くと予想されます。
- しかし、企業業績には堅調さが見られるほか、現在の新興国株式は魅力的な水準にあると考えられます。

・基準価額は、信託報酬率 年1.995%(税抜1.90%)で計算した信託報酬控除後の数値です。・騰落率については、基準価額に税引前分配金を再投資して計算しております。・上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。・騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。・基準価額の変化額内訳は弊社独自の見解により算出しています。従って実際の数値と異なる場合があります。・国別の動きはMSCI国別指数(価格指数、現地通貨ベース)を使用し、現地月末時点のパフォーマンスを掲載しています。

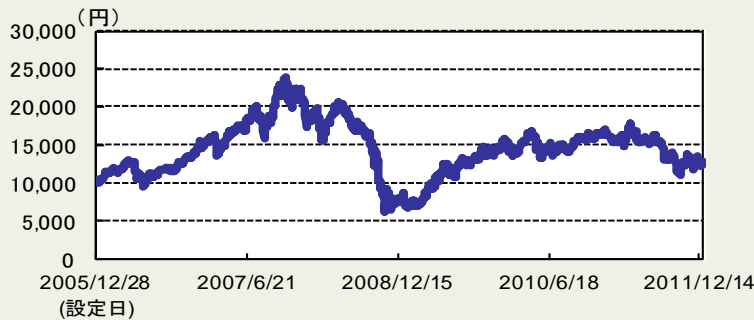
投資信託にご投資の際にはリスクが伴います。またご投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。詳しくは本資料に記載される、リスク、費用、留意事項等を必ずご覧ください。

本資料に記載されている、リスク、費用、留意事項等を必ずご覧ください。

基準日：2011年12月30日

ファンドの状況

設定来の基準価額(税引前分配金再投資)の推移



・基準価額は、信託報酬率 年1.995%(税抜1.90%)で計算した信託報酬控除後の数値です。
 ・上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

ファンド情報(マザーファンド)

銘柄	数	53
純資産総額		713.92億円
有価証券組入比率		97.44%

基準価額の騰落率(%)

	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
ファンド	-0.5	5.1	-20.9	-23.6	65.6	25.0

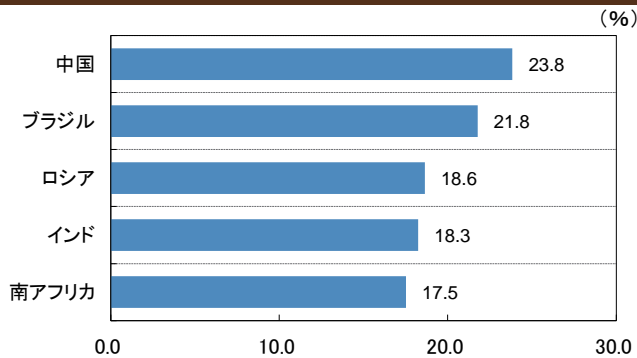
騰落率については、基準価額に税引前分配金を再投資して計算しております。

分配金の推移

(円)					
第1期 2007年1月	第2期 2008年1月	第3期 2009年1月	第4期 2010年1月	第5期 2011年1月	第6期 2012年1月
0	0	0	0	0	

分配金は過去の実績であり将来の成果を保証しません。

国別比率(マザーファンド)



・比率は組入有価証券を100%として計算しています。
 ・国別については、MSCI分類に基づき分類していますが、当社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。
 ・中国の構成比率にはMSCI分類における香港を含みます。

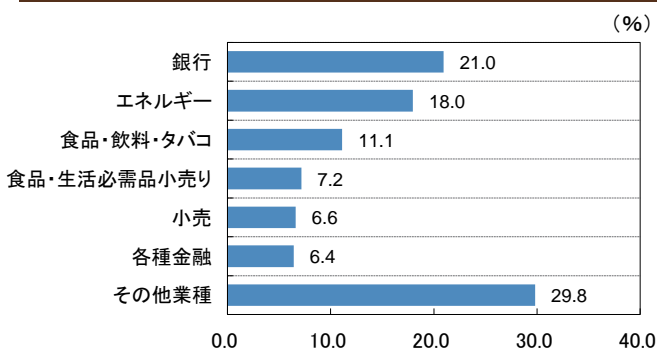
組入上位10銘柄(マザーファンド)

(2011年11月30日現在)

銘柄	国	業種	比率
1 利豊	中国	小売	4.3%
2 ルクオイル(ADR)	ロシア	エネルギー	4.1%
3 HDFC	インド	銀行	4.1%
4 ショップライト・ホールディングス	南アフリカ	食品・生活必需品小売り	4.0%
5 ズベルバンク	ロシア	銀行	3.7%
6 コンパニア・デ・ベビダス・ダス・アメリカス(ADR)	ブラジル	食品・飲料・タバコ	3.0%
7 タイガーブランズ	南アフリカ	食品・飲料・タバコ	2.9%
8 イタウ・ユニバンコ・ホールディング(ADR)	ブラジル	銀行	2.8%
9 ヒンドウスタン・ユニリーバ	インド	家庭用品・パーソナル用品	2.7%
10 中国石油天然気	中国	エネルギー	2.5%

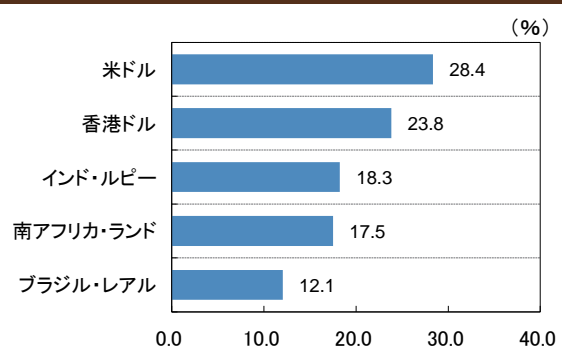
・組入上位10銘柄については、開示基準日その他の情報と異なります。
 ・比率は対純資産で計算しています。
 ・国、業種については、MSCI分類に基づき分類していますが、当社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

業種別比率(マザーファンド)



・比率は組入有価証券を100%として計算しております。
 ・業種別については、MSCI24分類に基づき分類していますが、当社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

通貨別比率(マザーファンド)



・比率は組入有価証券を100%として計算しております。

本資料に記載されている、リスク、費用、留意事項等を必ずご覧ください。

基準日：2011年12月30日

国別の状況と見通し

◆市場概況

【ブラジル株式市場】当月のブラジル株式市場は上昇しました。月初は、政府が株式投資にかかる金融取引税の一時廃止を発表したことや、インフレ鈍化見通しを受けて、上昇して始まりました。しかし、その後は欧州国債の格下げ懸念や国内景気の悪化懸念などから、中旬にかけて軟調に推移しました。月下旬は、利下げ観測や米景気見通しの改善等を受けて上昇したものの、欧州債務問題への懸念が燻る中、上値の重い展開となりました。

【ロシア株式市場】当月のロシア株式市場は下落しました。月前半は、欧州国債の格下げ懸念のほか、ロシア国内の選挙を巡り反政府デモが激化したこと等を背景に、投資家心理が悪化したことから、ロシア株式は大きく下落する展開となりました。月後半は、国内での政治的緊張が続いたことや、世界景気の減速懸念等が重石となり、月末まで軟調な推移が続きました。

【インド株式市場】当月のインド株式市場は前月に続き下落しました。引き続き欧州債務問題が株式などリスク資産のパフォーマンスの足かせとなったことに加え、小売業への外資規制緩和を巡る政治的混乱や、インドルピーの下落などが嫌気されました。16日の金融政策決定会合で、インド準備銀行は政策金利の据え置きを発表しましたが、既に利上げの休止を示唆していたことから、株価への影響は限定的でした。

【中国株式市場】当月の中国株式市場は上昇しました。11月末に中国人民銀行がほぼ3年ぶりとなる預金準備率の引き下げを発表したことや、11月の消費者物価指数が4ヵ月連続で鈍化したことなどが好材料となりました。一方、11月の鉱工業生産は低い伸びとなるなど、中国経済の減速が示されました。14日に閉幕した中央経済工作会議では、政策の軸足を物価安定から成長確保に移すことが正式決定されました。

【南アフリカ株式市場】当月の南アフリカ株式市場は下落しました。月初に発表された11月のカギソPMI(購買担当者指数)が予想外に上昇したこと等を好感して、上旬は堅調に推移しました。しかし、欧州債務問題が長期化するとの懸念等から中旬に下落したことが足を引っ張り、月間では下落しました。経済指標では小売売上や製造業生産高が前月から悪化し、消費者物価指数は小幅上昇しました。

◆見通しと運用方針

インド等で続くインフレ懸念や、中国の不動産セクターの見通しが不透明なこと、また欧州債務問題の継続など、短期的には新興国株式市場は不安定な状況が続くと予想されます。一方で、これらの問題に解決への兆しが見え始めれば、堅調な企業業績や市場全体として過去20数年来の経験則から言うと魅力的な水準にあると思われる現在の株価水準に再び投資家の注目が集まることが予想されます。

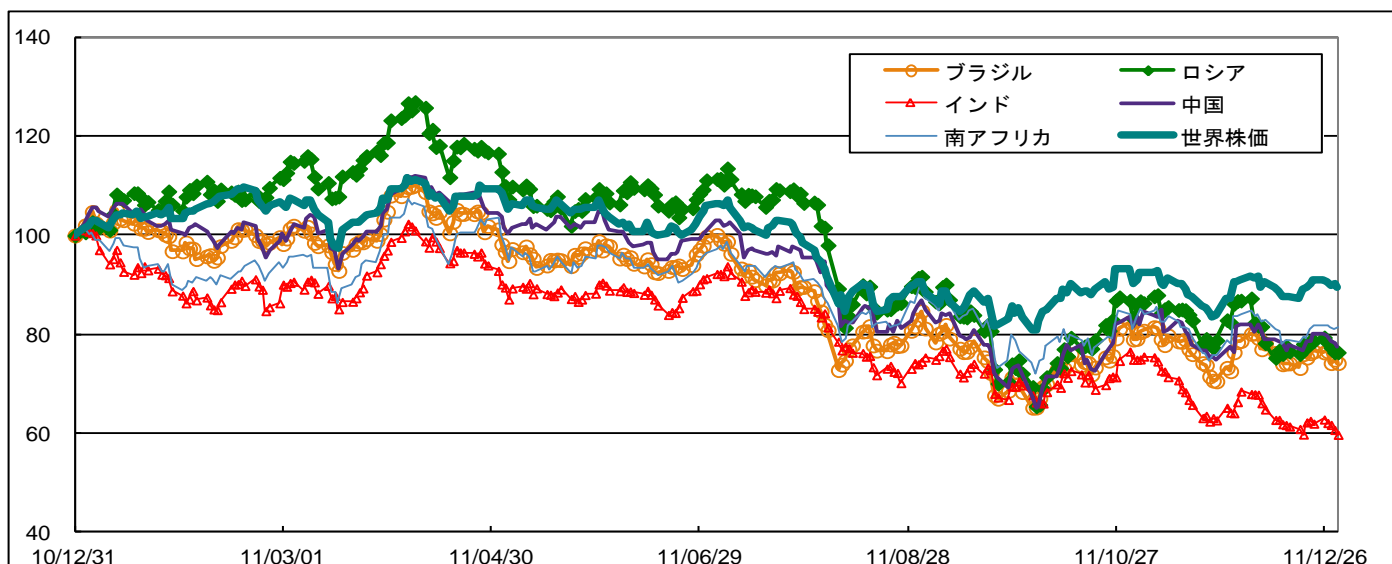
BRICS5カ国は引き続き、新興諸国における国内消費やインフラ投資といった、内需関連投資における鍵を握っており、今後も新興国市場全般を牽引する役割を担っていくと見えています。ファンドにおいても内需関連セクターに注目し、金融、生活必需品を中心に組み入れていく方針です。

- ・上記市場概況の各国騰落率は、以下のMSCI各国インデックス(現地通貨ベース、月末基準日)を使用しています。
ブラジル:MSCIブラジル・インデックス、ロシア:MSCIロシア・インデックス、インド:MSCIインド・インデックス、
中国:MSCIチャイナ・インデックス、南アフリカ:MSCI南アフリカ・インデックス
- ・上記運用方針については、実質的な運用を行うマザーファンドに係る説明を含みます。

本資料に記載されている、リスク、費用、留意事項等を必ずご覧ください。

◆ご参考: 過去約1年のBRICS5カ国株式市場及び世界株価の動き(円ベース)

基準日: 2011年12月30日



・各指標は、2010年12月31日を100として指数化しております。

出所: データストリーム

・上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。・騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。・各国及び世界株価(MSCIワールド・インデックス)の動きはMSCI指数(税引後配当込み、円ベース)を使用し、現地月末時点のパフォーマンスを掲載しています。

商品の特長とご留意いただきたい事項

◆ファンドの目的:

BRICS5の株式等を実質的な投資対象とし、信託財産の成長をはかることを目的として運用を行います。

*BRICS5(ブリックス・ファイブ)とはブラジル、ロシア、インド、中国に南アフリカを加えた中長期的に高い成長の潜在性を有する新興大国5カ国をいいます。

◆主な投資対象:

BRICS5カ国のいずれかで上場または取引されている株式の中から、収益性、成長性等を総合的に勘案して選択した銘柄に主として投資します。BRICS5カ国から売上または利益の大半を得ていると判断される、BRICS5カ国以外の取引所等で取引されている企業の株式にも投資します。株式への投資にあたっては、直接投資および預託証券を用いた投資を行います。

◆商品概要: 信託期間: 無期限

決算日: 毎年1月20日(決算日が休業日の場合は翌営業日)

信託設定日: 平成17年12月28日

お客様の投資判断における重要な情報となりますので、必ずお読みくださいますようお願いいたします。

ファンドは、外国の株式を主な投資対象とし、また、その他の外貨建資産を保有することがありますので、株式市場、為替相場、その他の市場における価格の変動により、保有している株式等の円換算した価格が下落した場合、損失を被る恐れがあります。

・サンパウロ証券取引所、ロシア証券取引所、ボンベイ証券取引所、香港証券取引所、ヨハネスブルグ証券取引所のいずれかの休業日(半休日を含みます。)には、購入・換金の申込みの受付は行いません。

・換金代金のお支払いは、原則として換金申込日から起算して7営業日目からとなります。

基準日：2011年12月30日

◆投資リスク

■ 基準価額の変動要因

ファンドは、主にBRICS5の株式に投資しますので、以下のような要因の影響により基準価額が変動し、下落した場合は、損失を被ることがあります。

株価変動リスク

株式の価格は、政治・経済情勢、発行会社の業績・財務状況の変化、市場における需給・流動性による影響を受け、変動することがあります。

為替変動リスク

ファンドは、原則として為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動により投資資産の価値が変動します。

カントリーリスク

BRICS5カ国は新興国であることから以下のようなリスクがあり、その影響を受け投資資産の価値が変動する可能性があります。

- 先進国と比較して一般的に政治、経済、社会情勢等が不安定・脆弱な面があり、株式や通貨の価格に大きく影響する可能性があります。
- 株式・通貨市場の規模が小さく流動性が低いため、株式・通貨の価格変動が大きくなる場合があります。
- 先進国と比較して法規制の制度や社会基盤が未整備で、情報開示の基準や、証券決済の仕組みが異なること、政府当局による一方的な規制導入もあることから、予期しない運用上の制約を受けることがあります。
- 税制が先進国と異なる面がある場合や、一方的な税制の変更や新税制の適用がある場合があります。

上記は、ファンドにおける基準価額の変動要因のすべてではなく、他の要因も影響することがあります。

**ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。
投資信託は元本保証のない金融商品です。投資信託は預貯金と異なります。**

基準日：2011年12月30日

◆ファンドの費用について〔以下の費用を投資者にご負担いただきます。〕

ファンドの費用の合計額は、ファンドの保有期間等により変動し、表示することができないことから、記載しておりません。

●投資者が直接的に負担する費用

【購入時手数料】

手数料率は3.675% (税抜3.5%)を上限とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(購入時手数料=購入価額×購入口数×手数料率(税込))

自動けいぞく投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合は、無手数料とします。

【信託財産留保額】

換金申込日の翌営業日の基準価額に対して0.5%を乗じて得た額が換金時に差し引かれます。

●投資者が信託財産で間接的に負担する費用

【運用管理費用(信託報酬)】

純資産総額に対して年率1.995%(税抜1.9%)がかかります。

信託財産に日々費用計上し、決算日の6ヵ月後、決算日および償還日の翌営業日に信託財産中から支払います。

【その他費用・手数料】

1.以下の費用等が認識された時点でファンドの計理基準に従い、信託財産に計上されます。

ただし、間接的にファンドが負担するものもあります。

・有価証券の取引等にかかる費用(その相当額が取引価格に含まれている場合があります。)

・外貨建資産の保管費用

・信託財産に関する租税

・信託事務の処理に関する諸費用、その他ファンドの運用上必要な費用

(注)上記1の費用等は、ファンドの運用状況、保有銘柄、投資比率等により変動し、また銘柄ごとに種類、金額および計算方法が異なっておりその概要を適切に記載することが困難なことから、具体的に記載しておりません。

さらに、その合計額は、受益者がファンドの受益権を保有する期間その他の要因により変動し、表示することができないことから、記載しておりません。

2.純資産総額に対し、年率0.021%(税抜0.02%)をファンド監査費用とみなし、そのみなし額を信託財産に日々計上します。

ただし、年間315万円(税抜300万円)を上限とします。

なお、上記1・2の費用等の詳細は、請求目論見書で確認することができます。

◆本資料をご覧いただく上での留意事項

・本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(以下、「当社」という。)が作成したものです。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客様が投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。

・本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社および当社グループの判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。

・本資料は、当社が設定・運用する投資信託について説明するものであり、その他の有価証券の勧誘を目的とするものではありません。また、当社が販売会社として直接説明するために作成したものではありません。

・投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負います。過去の運用成績は将来の運用成果を保証するものではありません。

・投資信託は預金および保険ではありません。投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託を証券会社(第一種金融商品取引業者を指します。)以外でご購入いただいた場合、投資者保護基金の保護の対象ではありません。投資信託は、金融機関の預金と異なり、元本および利息の保証はありません。

・取得のお申し込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)を販売会社にてお渡ししますので必ずお受け取りの上、内容をご確認下さい。最終的な投資判断は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

◆投資信託委託会社

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号

加入協会: 社団法人投資信託協会/社団法人日本証券投資顧問業協会/日本証券業協会

◆ 取り扱い販売会社について

※投資信託説明書(交付目論見書)は下記の販売会社で提供しております。
 ※登録番号に「金商」が含まれているものは金融商品取引業者、「登金」が含まれているものは登録金融機関です。
 ※株式会社を除いた正式名称を昇順にて表示しています。
 ※下記には募集の取扱いを行っていない販売会社が含まれています。また、下記以外の販売会社が募集の取扱いを行っている場合があります。
 ※下記登録金融機関(登金)は、日本証券業協会の特別会員です。

金融商品取引業者等の名称	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	社団法人日本証券投資顧問業協会	社団法人金融先物取引業協会	その他
株式会社 SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○			○	
SMBC日興証券株式会社	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○	
株式会社 あおぞら銀行	関東財務局長(登金)第8号	○			○	
株式会社 足利銀行	関東財務局長(登金)第43号	○				
株式会社 池田泉州銀行	近畿財務局長(登金)第6号	○			○	
岩井証券株式会社	近畿財務局長(金商)第335号	○			○	
エース証券株式会社	近畿財務局長(金商)第6号	○		○		
株式会社 大分銀行	九州財務局長(登金)第1号	○				
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○				
株式会社 鹿児島銀行	九州財務局長(登金)第2号	○				
かざか証券株式会社	関東財務局長(金商)第58号	○				
株式会社 京都銀行	近畿財務局長(登金)第10号	○			○	
株式会社 群馬銀行	関東財務局長(登金)第46号	○			○	
株式会社 京葉銀行	関東財務局長(登金)第56号	○				
ザ・ホンコン・アンド・シヤンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド(香港上海銀行)	関東財務局長(登金)第105号	○			○	
株式会社 ジャパンネット銀行	関東財務局長(登金)第624号	○			○	
株式会社 新生銀行	関東財務局長(登金)第10号	○			○	
スルガ銀行株式会社	東海財務局長(登金)第8号	○				
株式会社 但馬銀行	近畿財務局長(登金)第14号	○				
株式会社 中国銀行	中国財務局長(登金)第2号	○			○	
東海東京証券株式会社	東海財務局長(金商)第140号	○	○		○	
東京海上日動火災保険株式会社	関東財務局長(登金)第135号	○				
株式会社 東京スター銀行	関東財務局長(登金)第579号	○			○	
株式会社 南都銀行	近畿財務局長(登金)第15号	○				
西日本シティTT証券株式会社	福岡財務支局長(金商)第75号	○				
野村證券株式会社	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○	
浜銀TT証券株式会社	関東財務局長(金商)第1977号	○				
株式会社 広島銀行	中国財務局長(登金)第5号	○			○	
フィデリティ証券株式会社	関東財務局長(金商)第152号	○				
株式会社 福岡銀行	福岡財務支局長(登金)第7号	○				
株式会社 北海道銀行	北海道財務局長(登金)第1号	○			○	
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○			○	
みずほ証券株式会社	関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○	
株式会社 みちのく銀行	東北財務局長(登金)第11号	○				
三菱UFJ信託銀行株式会社	関東財務局長(登金)第33号	○			○	
株式会社 横浜銀行	関東財務局長(登金)第36号	○			○	
楽天銀行株式会社	関東財務局長(登金)第609号	○			○	
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○			○	
リテラ・クレア証券株式会社	関東財務局長(金商)第199号	○			○	
ワイエム証券株式会社	中国財務局長(金商)第8号	○				